

「県民ボランティア活動の促進のための施策の推進に関する基本方針」と震災 20 年検証における課題と方向性

	基本方針	20 年検証における課題と方向性
<p>1 基本的な事項</p>	<p><b>(1) 基本方針の性格</b>                      ボランティアセクターを社会の中に明確に確立する必要がある。ボランティアセクターとは、公的な領域と私的な領域との中間に位置する公共的領域で見られるところの県民一人ひとりの自発的で自律的なボランティア活動の総体を指す。このボランティアセクターの一層の確立のためには、県民の自発的な活動の尊重と、行政の果たすべき役割及び行政が担うことを控えるべき分野を明らかにしておく必要がある。このことを踏まえ、県民ボランティア活動を促進するための施策の拠り所となる基本的な考え方を示す。</p>	<hr/>
	<p><b>(2) 支援活動の範囲</b>  <b>① 県民ボランティア活動の広がりへの対応</b>                      現在、県内各地域では、福祉分野だけでなく、青少年活動、国際交流・協力、芸術文化、まちづくり、環境保全、災害支援など、様々な分野でボランティア活動が広がっており、その分野の広がりに合わせて対応を行っていく必要がある。                      また、必要があれば震災後、活発に活動している NPO 等と、それまで地域に根づき活動してきた自治会、婦人会等の既成の地縁団体、ボランティア団体や企業等との連携を図ることや、それらの団体等を支えることについて配慮する。</p>	<hr/>
	<p><b>② 行政、ボランティアセクターが担うべき領域の整理</b>                      市民自律社会の実現に向けて、行政は、社会基盤の整備や基礎的なサービスの供給などの基本的な役割を担っていき、そのことにより、ボランティアセクターの担うべき領域が広がっていくことが望まれる。                      このため、行政及びボランティアセクターが担うべき領域を明確に整理し、それぞれの機能が十分に発揮できる仕組みを構築する。これまで行政が過剰に関わってきた領域を、ボランティアセクターに委ねる環境づくりが必要である。</p>	<hr/>
	<p><b>(3) 基本的な考え方</b>  <b>① 自発性・個別性などの尊重</b>                      県民ボランティア活動を行う県民や団体（以下、「活動団体等」という。）を支援するにあたり、それらの自発性や自律性を尊重し、ボランティアセクターの確立に努める。また、活動団体等では、有償・無償を問わず、様々な活動を行っており、その個別性を尊重した関わり方を行う。特に、社会情勢などの変化に伴う新しい課題に対し、活動団体等が柔軟かつ機動的に対応し、先駆的、開拓的な活動を行うことも認識しておく必要がある。</p>	<hr/>
<p><b>② 行政、企業、ボランティアセクターにおける各主体の協力関係のあり方</b>                      行政、企業、ボランティアセクターのそれぞれが成熟社会の担い手として確立し、相互に自律した関係として協力していくことが大切である。そのことにより、県民に対する社会的なサービスが相互に補完しあったり、相乗的に拡大することが期待される。                      県民ボランティア活動の趣旨にのっとり、県民により身近な市町の役割の大切さを尊重しながら、一層の連携を進めるとともに、県独自の支援も行う。</p>	<hr/>	

基本方針		20年検証における課題と方向性
2 県民ボランティア活動の機会の提供及び基盤の整備に関する事項	(2) 基盤の整備に関する事項 県民ボランティア活動が成熟社会に根つき、広がるよう、その基盤となる活動環境の整備を行う。	
	① 調査、研究等の推進 県民ボランティア活動の状況など基礎的な情報を把握するとともに、活動団体と行政や企業等との関係のあり方、セクターの形成に向けた支援などについて、調査、研究を促進していくことが必要である。 このための調査、研究を行う。また、様々な機関、団体等と共同で研究を行うなど、より効果的な方法を検討していく。	
	② 支援拠点の整備 活動団体の立ち上げ期の支援及び自発的かつ自律的な活動を促進し、県民ボランティア活動が地域に密着するような環境づくりが必要である。 このため、全県的な活動支援拠点として、県民ボランティア活動支援センター（仮称）の整備を推進するとともに、市町等に対して、総合窓口の設置や公民館などの施設を各地域の活動拠点として活用するなどの環境整備を要請する。また、各地域・各分野別における施設などを活用した支援拠点のネットワーク化や事業の連携を推進する。	【他機関との連携】 （課題）多様な主体との連携強化 （方向性）連携・協働について理解を深めること 連携・協働のネットワークやプラットフォームをつくること
	③ リーダーやコーディネーターの養成 活動団体の活動を活性化していくためには、リーダーやコーディネーターの資質に負うところが大きい。 このため、交流会や研修などの場の提供を通じて、質の高いリーダーやコーディネーターを養成する。	【人材】 （課題）スタッフの能力向上・後継者の育成 （方向性）ボランティア活動を支える専門性の高い人材を育成すること
	④ 実務のための支援 今後、活動団体が社会の中で一定の地位を占め、活動する過程において、法律、会計や税務などの諸問題が生じることが想定される。 このため、特定非営利活動法人の設立の認証相談、補助金や助成金に関する申請事務の相談のほか、特定非営利活動法人等に関する法律、会計や税務などの実務に対する個別相談や講習会などの支援体制を確立する。	【人材】 （課題）スタッフの能力向上・後継者の育成 （方向性）ボランティア活動を支える専門性の高い人材を育成すること
	⑤ 財政支援方法の検討 活動団体等の自発性や自律性をふまえた財政支援の方法を検討する必要がある。特に資金助成などの直接的な支援の場合、一時的に効果があったとしても、結果的には、その活動の自発性や自律性が損なわれることもある。 このため、財政支援の方法について検討する際には活動団体等と行政との間の相互の自律した協力関係をふまえた協働を積極的に進めるとともに、事業委託や資金助成についての適切なあり方、活動資金の確保を容易にするための方法などを考慮していく必要がある。	【資金】 （課題）安定した財源の確保 （方向性）事業内容や活動状況に応じて資金を調達すること ・寄附金や会費を増やすための工夫をすること
	⑥ 社会環境の整備 県民ボランティア活動に参加しやすく、気持ちよく活動ができるようにするため、家庭や社会での理解を深めたり、活動するうえで困難となっている社会環境を整備していくことが必要である。 このため、事業者等に対し、その事業活動が地域社会と密接な関係にあることの理解を促し、ボランティア休暇制度の導入、ボランティア保険の加入などによって、県民ボランティア活動に取り組みやすい社会環境の整備に努めるよう協力を呼びかける。	【人材】 （課題）新たな担い手の確保・ボランティア活動の裾野の拡大 （方向性）ボランティア活動への関心を高め、継続した活動に結びつけること
	⑦ 県民運動の一層の展開 昭和62年以来、県民運動が県内各地域で繰り広げられてきており、この活動を通じて県民やボランティア団体の自発的で自律的な意識が育まれてきた。 このため、ボランティアセクターの形成に向けて、さらに、主体的な県民参加を促すよう、県民運動を一層充実させて展開していく。	